

平成 25 年度事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

学校法人 創価大学

【1】法人の概要

1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほか

なりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

【建学の指針】

知性と福德豊かな女性

自己の信条をもち人間共和を目指す女性

社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 所在地及び研究所等附属施設

【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

4. 設置する学部学科の名称及び定員数・学生数 (2013年5月1日現在)

【創価大学】

(学部)

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経済	経済	S46	250	273	1000	1,231
経営	経営	S51	250	273	1000	1,205
法	法律	S46	250	285	1150	1,374
文	※人間	H19	370	400	1540	1,883
教育	教育	S51	80	90	380	452
	児童教育	S51	100	116	400	482
工	情報システム工	H3	70	79	310	382
	生命情報工	H3	50	54	260	302
	環境共生工	H15	60	73	240	279
看護	看護	H25	80	83	80	83
合計			1,560	1,726	6,360	7,673

※人間学科の在籍学生数には、旧学科の学生数も含む。

(大学院) 博士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	S52	15	5	5	0	30	15	12	10
法学	法律学	S52	15	3	11	0	30	9	24	1
文学	英文学	S52	10	5	1	1	20	15	4	7
	社会学	S52	10	5	3	1	20	15	15	3
	教育学	H 1	15	2	8	2	30	6	22	4
	人文学	H 6	8	4	2	0	16	12	6	6
	国際言語教育	H21	15		11		30		23	
工学	情報システム工学	H 7	30	4	26	0	60	12	64	9
	生命情報工学	H19	20	4	22	7	40	12	43	23
	環境共生工学	H19	25	3	21	3	50	9	44	12
合 計			163	35	122	16	326	105	257	75

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
法務	法務	H16	35	23	105	83
教職	教職	H20	25	27	50	55

(通信教育部)

学部	学 科	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
経 済	経 済	S51	2,000	8,000	2,580
法 学	法 律	S51	2,000	8,000	3,107
教 育	教 育	S57	1,000	4,000	6,460
合 計			5,000	20,000	12,147

(別科)

	課 程	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
別 科	日本語研修課程	S51	35	35	28
	特別履修課程	H23	40	40	12
合 計			75	75	40

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
現代ビジネス学科	S60	150	168	300	354
英語コミュニケーション学科	S60	125	133	250	289
合 計		275	301	550	643

5. 役員・評議員・教職員の人数 (2013年5月1日現在)

【役 員】

理 事	理事長	田代 康則
	理 事・大学学長	馬場 善久
	〃 ・短期大学学長	石川 恵子
	〃 ・大学副学長	寺西 宏友
	理 事	原田 光治
	〃	羽吹 好史
	〃	忍田 和彦
	〃	梶岡 誓
	〃	坂口 幾代
	〃	城川 正敏
	〃	秋谷 芳英
	〃	奥富 雅之
監 事		宮山 雅行
		山地 昌和

【評 議 員】

評議員 計28名 (上記理事を含む)

【教 職 員】

大学教員	315名	短大教員	21名
大学職員	249名	短大職員	17名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964).6 創価大学設立構想発表

- 46.4 創価大学開学（経済・法・文学部）
- 50.4 大学院開設（経済学・法学・文学研究科修士課程）
- 51.4 経営・教育学部、通信教育部（経済・法学部）、別科開設
- 52.4 大学院博士課程開設（経済学・法学・文学研究科）
- 57.4 通信教育部教育学部開設
- 60.4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 61.4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62.2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63.4 文学部人文学科開設
- 平成元.4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設
 - 2.4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設
 - 3.3 池田記念講堂落成
 - 3.4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
 - 4.4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
 - 6.4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
 - 7.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
 - 9.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
 - 11.5 本部棟竣工
 - 15.4 工学部環境共生工学科設置
工学部（情報システム工学科・生命情報工学科）名称変更
 - 16.4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設
創価女子短期大学（現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科）名称変更
 - 19.4 文学部人間学科（1学科7専修）設置
大学院工学研究科（環境共生工学専攻）開設
大学院工学研究科（情報システム工学専攻・生命情報工学専攻）名称変更
 - 20.4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設
 - 21.4 大学院文学研究科国際言語教育専攻（修士課程）開設
 - 25.4 看護学部看護学科開設
 - 25.6 中央教育棟竣工

【2】事業の概要

○創価大学

本年度は、創立 50 周年を目指す「創価大学グランドデザイン」(2010 年 4 月発表。以下「グランドデザイン」)の第 2 ステージの 1 年目であり、第 1 ステージを総括し、練り上げてきた計画・構想を実行してその実現を目指す年となった。

本年度の教育ヴィジョンについては、新学長のもと、『人間教育の世界的拠点目指し、グランドデザインを果敢に実現』とのタイトルで発表し、以下の諸点において、教育の充実などを進めた。その他、キャンパス整備や大型改修工事など、教育環境の整備・充実に引き続き取り組んだ。

1. 新学部開設ならびに改組転換の推進

昨年 4 月の看護学部開設に続き、2014 年 4 月開設を目指して、国際教養学部の設置準備を進めた。

2. 教育戦略

(1) 総合学習支援センターの本格始動

教育学習支援センター (CETL) が取り組んできた様々な学習支援活動を、本年度後期以降、中央教育棟内に設置されるラーニング・コモンズを主たる活動拠点として、本格的に展開した。また、学習支援を総合的にプロデュースする機関として「総合学習支援センター “SPACE” (Student Performance Acceleration Center)」を設置した。

(2) グローバル人材育成へ全学的な取り組みの展開

「グローバル人材育成推進事業」への取り組みを通じ、全学共通科目として「留学のための英語プログラム (ESA)」と「キャリアのための英語プログラム (ECD)」を設置した。さらに、TOEIC と TOEFL の学内実施回数を増やし、受験料の補助も進めた他、各学部の 2014 年度カリキュラムで、専門分野を英語で学ぶ新たな学修プログラムを導入する。

(3) 「人材育成の目標」実現を目指す新カリキュラム策定

2014 年度施行を目指して、経済・経営・法学・教育の 4 学部で、新たなカリキュラム策定の作業を推進した。これは、各学部が掲げる「人材育成の目標 (ディプロマ・ポリシー)」をより効果的に実現するための改訂である。

(4) キャリア教育の充実

「大学生の就業力育成支援事業」で先行した経済学部の取り組みを参考に、昨年度入学生より、進路仮決め制度 (就業力テスト、希望進路アンケート) を全学部展開しており、本年度は、就業力テスト実施後のフィードバックを工夫し、経済学部の「My Map」(学生の希望進路と現在の実力に応じた履修プラン) のような教員による学生面談を充実させた。

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活性化

(1) 研究環境の整備・充実

すでに導入している学内の各種研究支援制度と、研究支援セミナーの開催や科研費申請におけるコンサルテーション等の取り組みにより、競争的研究資金の採択件数、採択金額の増加を目指し、本年度は、研究支援部門を強化することで研究環境を整備した。

(2) FD 活動の推進

本年度より「シラバスの到達目標の共有化による授業改善」を実施することで、授業改善に向けた内部質保証システムを充実させた。具体的には、①教員が授業開始時に授業の到達目標を学生に示し共有すること、②教員間で到達目標の設定のあり方や到達度の測定についての方法を共有することなどで、授業の改善サイクルを効果的に回していく。

(3) 「教員の総合的業績評価制度」の本格導入に向けて

本年度は「教員の総合的業績評価制度」本格導入に向けて体制を整え、評価制度を教育・研究活動の向上につなげた。この制度は「教員個人の教育研究等の活動をより公平かつ客観的に点検・評価してその向上を目指す」ことを目的に、すでに試験的に導入されており、「教員業績登録システム」も順調に稼働している。教員の教育・研究活動の状況は、本学ホームページで公表している。

(4) 研究倫理委員会による審査制度の改善と整備

本学の「人を対象とする研究・調査活動」における個人情報の保護を図るとともに、こうした活動に対する学内外の信頼の向上に資することを目的として、本年度は、これまでの実績を踏まえながら、「人を対象とする研究倫理委員会」による審査制度のさらなる改善と規程の整備を進めた。

4. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の充実

これまで、「創価大学牧口記念教育基金会学部生奨学金」や入学前予約制の「創友給付奨学金」、在学生対象の「創価大学給付奨学金（学費減免）」を含め、奨学金制度の充実を図ってきたが、今後の学部改組や入試制度の改革に伴い、給付型奨学金制度を総合的に再検討し、2014年度以降に奨学金制度改革を実施する。

(2) キャンパス全面禁煙をスタート

2009年度より全学的な広報活動、啓発活動、保健センターによる卒煙支援等、各種禁煙キャンペーンを強力に推進してきたが、本年4月から、全学生・教職員の協力を得てキャンパス全面禁煙化を実施した。

(3) 学生生活ポリシーの決定

建学の精神を根幹に、学問を追求し、人間的に成長していくための指標として、「学生生活ポリシー」を決定する。これとともに安全で安心な学習環境・生活環境を創出し、学生が有意義な学生生活を送れるようサポートする。

(4) アパート生・自宅生の支援

新入生のアパート生・自宅生を対象に、教職員代表との会食懇談会を開催した。また昨年度より試験運行した新宿―大学間のシャトルバス運行を本格稼働し、通学の利便性を図った。

5. 国際交流の推進

(1) 海外研修・留学プログラムの充実・拡大

昨年度文部科学省より採択された「グローバル人材育成推進事業」のもとで、本年度より学部が主催するあらたな短期海外研修を全学部で実施した。また、第2外国語の海外研修としてフランス語・ドイツ語の研修も実施した。

(2) 外国人入試制度の改革

本年度より、学部外国人入試を改正し「渡日前入学許可」制度、ならびに別科日本語研修課程での研修を条件とする「条件付き入学許可」の制度を実施した。さらに海外での留学説明会への参加など、広報活動も積極的に進めた。

(3) 多面的な大学ネットワークへの参加

昨年度参加した国際的な大学ネットワークである APAIE（アジア太平洋国際教育協会）と NAFSA（米国で開催される大学の国際交流担当者会議）に加え、本年度は、学生の要望が多い米国などへの留学先大学の開拓の一環として、ISEP（米国に拠点を置く学生留学を促進する非営利団体）へ加盟した。

6. 通信教育部の改革

(1) 時代のニーズに応える質の高い教育の提供

通信教育部では、2014年度より新カリキュラムをスタートし、制度の変更を行うことになっている。新カリキュラムでは、大幅な科目の見直しをおこない、シラバスを充実し公開する。制度面では「年次履修」「履修登録単位数上限」「単位修得有効期限」を導入し、さらにスクーリングにメディア授業を加えることにより、学士課程に求められる教育の質を高めた。

(2) 学習サポート体制の充実

「学習相談会」や「学習フォローアップガイダンス」「レポート作成特別講座」を開催するとともに、専任教員がアカデミック・アドバイザーとして学習支援を行う等、学習サポート体制を強化した。

7. 諸制度の整備充実

(1) 「事務組織の再編成」と「職員の業務評価制度」の検討

職員業務評価制度の導入に向けて、「職員組織・人事制度改革委員会」において、他大学や民間企業の事例調査等をもとに、具体的な制度について検討を進め、2014年度にはパイロット導入を開始する。

(2) 女性教員への支援強化

昨年度設置された「女性教員支援室設置準備委員会」において、創立50周年における女性教員比率30%の実現及び女性教員のライフイベントと教育研究活動との両立を図るための諸課題の検討を進め、2014年度より「男女共同参画推進センター」を設置することとなった。

8. その他の事業

(1) 創価教育研究所の充実

創価教育に関する講演会・研究会を開催し、研究成果を紀要「創価教育」として出版を行った。創立者の世界的業績に関する資料の収集を進めるとともに、創価大学50年史編纂のため、関係資料の収集や関係者への聞き取りなどを行い、年史編纂への準備を進めた。また、研究所所蔵資料のデータベースや年譜データベースの作成・整備を進めた。

(2) 地域貢献の充実

「学校インターンシップ」（八王子市・あきる野市・多摩市・羽村市・昭島市・立川市・相模原市と協定）等、学生、留学生を地域の小中学校に派遣しており、本学の特色ある実績として高い評価を得ている。本年度も引き続き実施した。また、「大学コンソーシアム八王子」による単位互換制度などの事業を、八王子市の加盟大学との相互交流を進めた。「ネットワーク多摩」の諸事業についても参加校との連携を深めた。

(3) 産官学連携の取組と知的財産の創出

本学では、「創価大学社会連携・知的財産戦略本部」を設置し、リエゾンオフィスを中心に、技術移転の推進など、産業界との連携を強化しており、本年度も、「研究」から「社会貢献」の創出の支援に取り組んだ。

(4) 中国・北京事務所の充実

中国に開設した北京事務所では、中国の各大学との交流、研究者招聘などの事業を行っており、さらなる充実を図った。また第7回「池田思想国際学術シンポジウム」を中国・

上海師範大学で開催した。

創価大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下のとおりである。

①教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の精神
- ・ ミッションステートメント

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/purpose/>

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 大学の歴史
- ・ 設置情報
- ・ 大学統計

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/organization/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・ 教員組織
- ・ 教員数
- ・ 研究者情報データベース

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/teacher/>

④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・ 学生受け入れ方針
- ・ 入試情報
- ・ 収容定員、在学生数
- ・ 卒業生データ
- ・ 就職先一覧（2013年3月卒業時実績）

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/student/>

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 教育課程編成・実施方針
- ・ カリキュラム
- ・ シラバス（学部）
- ・ 履修について

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/class/>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・ 学則
- ・ 教育ヴィジョン
- ・ 成績評価に関する問合せについて
- ・ 学籍について
- ・ 学位授与方針
- ・ 卒業基準単位一覧

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/degree/>

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・キャンパスマップ
- ・バリアフリーマップ
- ・アクセス
- ・附属センター・施設・附置研究所等
- ・学生寮について
- ・キャリアサポート
- ・メンタルヘルス
- ・クラブ・サークル

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/facilities/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・学費について
- ・創価大学の奨学金制度

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/expenses/>

⑨大学がおこなう学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・大学評価結果を踏まえた教育改善
- ・特色ある教育研究活動の状況
- ・教職員の機能開発の状況
- ・留学生支援
- ・学内の生活支援組織

<http://www.soka.ac.jp/about/disclosure/support/>

⑩その他

- ・自己点検・評価報告書及び認証評価の結果

<http://www.soka.ac.jp/about/selfreport/index.html>

○創価女子短期大学

(1) 短大の総合的な将来構想の策定に向けて

開学 30 周年に向けて、短大の「総合的な将来構想」の策定を目指し、短大構想会議を年度を通じて開催した。建学の指針を根幹に、魅力ある短大の将来像、教育内容の充実、入試制度及び定員の変更等、多角的な検討を行った。

(2) 教育内容の充実・学習支援の向上

校舎内の全ゼミ教室に電子黒板を設置し、全学生に配付したタブレット端末 iPad と連携することで、参加型で、双方向性の授業を行うことができるようになり、学習環境そして授業の質を向上させた。

(3) キャリア・就職支援体制の充実

地球市民教養科目に「キャリアデザイン」等のキャリア関連科目を設置し、従来、課外のガイダンスとして実施していた「短大生活プランニングセミナー」や「フレッシュマンズキャンプ」をキャリア教育の一環として実施するなど、正課の授業でのキャリアサポートを充実させた。併せて、課外に SLS（スチューデントライフサポート）セミナーを新設するなど、授業・課外での総合的な支援体制を整えた。

(4) 短期留学・語学研修の実施・充実

SUA 短期留学プログラム（2ヶ月）とともにカリフォルニア大学サンディエゴ校（夏季）及びオタゴ大学ランゲージセンター（春季）への語学研修（3週間）を実施した。

なお、SUA 短期留学プログラムは、提携校との協議を踏まえて、2014 年度からは、2 年生を対象に実施することとした。

(5) 学生の学習及び生活環境の充実・整備

学生が自由に学習・懇談できるスペースとして、校舎内3階に「白鳥ラウンジ」と「和室」を開設するとともに、AV 自習室と香峯図書館のリニューアルを行った。また、白鳥体育館の更衣室を全面的に改修し、トイレの整備も行った。

また、短大給付奨学金、特別奨学金、牧口教育基金会奨学金や学業奨励費などの奨学事業を行った。

創価女子短期大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下のとおりである。

①教育研究上の目的に関すること

- ・ 建学の精神
- ・ ミッションステートメント

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・ 大学の歴史

<http://www.soka.ac.jp/swc/about/philosophy/history/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・ 教員組織
- ・ 教員数
- ・ 研究者情報データベース

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/

④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・ 学生受け入れ方針
- ・ 入試情報

- ・ 収容定員、在学生数
- ・ 卒業生データ
- ・ 就職先一覧（2013年3月卒業時実績）

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・ 教育課程編成・実施方針
- ・ カリキュラム
- ・ シラバス（学部）
- ・ 履修について

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/

⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・ 学則
- ・ 教育ヴィジョン
- ・ 成績評価に関する問合せについて
- ・ 学籍について
- ・ 学位授与方針
- ・ 卒業基準単位一覧

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/

⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ・ キャンパスマップ
- ・ バリアフリーマップ
- ・ 学生寮について
- ・ キャリアサポート
- ・ メンタルヘルス
- ・ クラブ・サークル

<http://www.soka.ac.jp/swc/campuslife/>

⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

- ・ 学費について
- ・ 創価大学の奨学金制度

<http://www.soka.ac.jp/swc/admissions/fees/>

<http://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

⑨ 大学がおこなう学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

- ・ 大学評価結果を踏まえた教育改善
- ・ 特色ある教育研究活動の状況
- ・ 教職員の機能開発の状況
- ・ 留学生支援
- ・ 学内の生活支援組織

http://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/

⑩ その他

- ・ 学生アンケートの実施結果

<http://www.soka.ac.jp/swc/campuslife/questionnaire/>

○ 学校法人創価大学

(1) 本年度の主な建設、改修計画

① 中央教育棟の完成

中央教育棟は、東棟・中央棟・西棟そして1,000人収容の多目的ホールが連結した5万㎡を超える新校舎となり、昨年6月に完成した。

② 学生センターの完成

学生センターは、第一グラウンド西側（本部棟側）に、学生の課外活動（学友会・自治会など）を支援する施設で、昨年6月に完成した。

③ 緑風合宿所の改修

学生の合宿や非常時の避難施設として利用する緑風合宿所について、大幅な改修を行った。

④ 文系C棟の改修

文学部の中央教育棟への移転後、国際仏教学高等研究所などの研究所や教員研究室を再配置するため、改修を行った。

⑤ 教育学部棟の改修

文系A棟から中央教育棟への移転後、教育学部棟及び教育学部エリアの改修工事を着工するため、その準備を順次進めた。本格的な改修工事は2014年度に着工となる。

⑥ 工学部E棟の外壁改修

校舎壁面のタイル落下防止のため、工学部E棟の壁面改修を行った。

⑦ 短大校舎の空調設備改修

短大校舎の空調設備更新工事を行った。

⑧ 各施設の改修

教室の机・イス等補修、照明器具・給水管の取替工事、学生寮の空調その他設備の更新工事など構内全般の施設改修を行った。

⑨ 建物等解体撤去工事

保健センター、学生自治会棟、第1・2クラブハウスの解体撤去工事を行った。

(2) 今後の建設計画の策定

中央教育棟完成以降のキャンパス整備計画について、総合建設委員会を設置し、理科実験棟の建て替えなど、今後の用途に合わせた改修計画を策定した。また男女学生寮などについても、中長期の建て替え計画を検討している。

(3) 中長期財政計画の検討

本学では今後も大型の施設改修工事などが予定され、減価償却額を含む経費の増大、ま

た新学部設置などで一時的に人件費の増加も予想され、引き続き中長期財政計画を検討、策定し、経営基盤の維持を図っていく。

(4) 一貫教育連携プログラムの推進

本年度も引き続き、東京・関西の創価学園との会議を開催し、連携を密にしながら、多彩な連携プログラムを着実に実施した。また創価芸術展も、大学及び地方（4県）で開催した。

学校法人創価大学に関する情報は以下のとおりである。

- ・ ソーシャルメディアポリシー
http://www.soka.ac.jp/about/usr/sns_policy/
- ・ 個人情報保護に関する本学の取組みについて
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン
<http://www.soka.ac.jp/about/usr/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取組みについて
http://www.soka.ac.jp/about/usr/research_expense/
- ・ 防災対策
http://www.soka.ac.jp/about/usr/disaster_prevention/

以上、主な事業について報告する。

【3】財務の概要

2013年度創価大学の決算及び財務の状況について報告する。

1. 2013年度の消費収支の状況

平成25年度 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部 科 目	予算	決算	決算－予算
学生生徒等納付金	8,867,208	8,879,361	12,153
手数料	276,453	271,191	△ 5,262
寄付金	2,738,750	2,970,112	231,362
補助金	2,529,200	2,642,762	113,562
資産運用収入	3,028,300	3,223,126	194,826
資産売却差額	472,629	860,618	387,989
事業収入	760,523	774,521	13,998
雑収入	84,675	308,015	223,340
帰属収入合計 ①	18,757,738	19,929,706	1,171,968
基本金組入額合計	△ 31,871	△ 1,024,730	△ 992,859
消費収入の部合計 ②	18,725,867	18,904,976	179,109

消費支出の部 科 目	予算	決算	決算－予算
人件費	6,735,290	6,676,810	△ 58,480
教育研究経費	9,041,618	8,710,833	△ 330,785
管理経費	2,609,289	2,542,855	△ 66,434
借入金等利息	6,724	6,661	△ 63
資産処分差額	818,684	1,074,647	255,963
徴収不能引当金繰入額等	110,000	93,936	△ 16,064
予備費	△ 30,233 19,767		△ 19,767
消費支出の部合計 ③	19,341,372	19,105,742	△ 235,630
当年度消費収入超過額 ②－③	△ 615,505	△ 200,766	
前年度繰越消費収入超過額	5,236,238	△ 5,236,237	
翌年度繰越消費収入超過額	5,851,743	△ 5,437,003	

帰属収支差額 ①－③	△ 583,634	823,964	
-------------------	------------------	----------------	--

○当年度の消費収支差額は、2.0億円の支出超過となったが、予算6.2億円の支出超過に対して、4.2億円改善した。改善の要因は、消費収入が1.8億円予算を上回ったこと、そして消費支出においては2.4億円予算を下回ったことによる。特に収入面において、資産運用で円安効果などにより運用収入及び資産売却差額が増えたことなどが収支改善に大きく寄与する結果となった。寄付金、補助金も予算を超過し、雑収入として消費税の還付による増加も影響している。

2. 2013年度の貸借対照表の状況

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	2013年度末	2012年度末	増 減
固定資産	227,324,769	232,209,970	△ 4,885,200
有形固定資産	102,531,808	88,090,263	14,441,546
その他の固定資産	124,792,961	144,119,707	△ 19,326,746
流動資産	8,935,568	3,498,350	5,437,217
資産の部合計	236,260,337	235,708,320	552,017
負 債 の 部			
科 目	2013年度末	2012年度末	増 減
固定負債	3,884,379	4,017,074	△ 132,696
流動負債	4,118,118	4,257,369	△ 139,251
負債の部合計	8,002,496	8,274,443	△ 271,947
基 本 金 の 部			
科 目	2013年度末	2012年度末	増 減
第1号基本金	156,380,318	139,456,351	16,923,966
第2号基本金	9,655,640	25,657,876	△ 16,002,236
第3号基本金	66,628,886	66,525,886	103,000
第4号基本金	1,030,000	1,030,000	0
基本金の部合計	233,694,844	232,670,114	1,024,730
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	2013年度末	2012年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	5,437,003	5,236,237	200,766
消費収支差額の部合計	△ 5,437,003	△ 5,236,237	△ 200,766
科 目	2013年度末	2012年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	236,260,337	235,708,320	552,017

○貸借対照表の状況については、「資産の部」、「負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計」ともに2,362.6億円で前年度より5.5億円の増となった。

・資産の部は、クラブハウス・保健センターなどの除却などにより、固定資産が48.9億円の減となり、流動資産は、現金・預金の増加により54.4億円の増で、合わせて5.5億円の増となった。

・負債の部は、借入金など2.7億円の減となった。

・基本金の部は、当年度、「教育学部棟改修工事資金」など10.2億円を組入れ、2,336.9億円となった。

・消費収支差額の部は前年度より2.0億円増の△54.7億円（累積赤字）となった。

3. 財務状況の推移

○消費収支の5カ年の推移は次のとおりである。

消費収支5カ年推移

(単位 百万円)

年 度	2009 H21 39周年	2010 H22 40周年	2011 H23 41周年	2012 H24 42周年	2013 H25 43周年
科 目	中央体育館除却				看護学部開設・中央教育棟・学生センター竣工

(収入の部)

学生生徒納付金	9,547	9,602	9,414	9,065	8,879
手数料	344	320	253	250	271
寄付金	2,774	35,744	21,493	17,317	2,970
補助金	1,886	1,599	1,885	1,865	2,643
資産運用収入	1,868	1,873	1,885	2,212	3,223
資産売却差額	72	65	30	161	861
事業収入	728	742	631	753	775
雑収入	107	91	95	150	308
帰属収入合計	17,327	50,035	35,686	31,773	19,930
基本金組入額	△ 341	△ 33,205	△ 19,220	△ 15,979	△ 1,025
消費収入の部合計	16,986	16,830	16,466	15,794	18,905

(支出の部)

人件費	6,804	6,631	6,678	6,611	6,677
教育研究経費	6,147	6,521	6,390	6,516	8,711
(内 減価償却額)	(2,015)	(1,975)	(2,071)	(2,028)	(2,924)
管理経費	2,545	2,651	2,596	2,322	2,543
(内 減価償却額)	(683)	(698)	(570)	(519)	(531)
借入金等利息	17	14	12	9	7
資産処分差額	1,418	918	818	423	1,075
徴収不能引当金繰入額等	108	109	137	111	94
予備費					
消費支出の部合計	17,039	16,844	16,631	15,992	19,106
当年度消費収入超過額	△ 53	△ 14	△ 165	△ 198	△ 201
前年度繰越消費収入超過額	△ 4,806	△ 4,859	△ 4,873	△ 5,038	△ 5,236
翌年度繰越消費収入超過額	△ 4,859	△ 4,873	△ 5,038	△ 5,236	△ 5,437
帰属収支差額	288	33,191	19,055	15,780	824

○収入の部では、学生生徒納付金が学生数の定員倍率抑制などにより減少傾向が続いており、当年度も前年度比1.8億円の減となった。

・手数料は減少傾向が続いていたが、当年度は微増となり減少に歯止めがかかる結果となった。

・寄付金は、2010～2012年度は多額の特別寄付金により大きく増えたが、これを除いても27～29億円と安定的に推移している。

- ・補助金は 2010 年度を除き 18 億円程度で推移していたが、当年度は国の補正予算による施設設備補助金などの増加により前年度比 7.8 億円の増加となった。
- ・資産運用収入も 18 億円で推移していたが、前年度は 22 億円、さらに当年度は 32 億円と飛躍的に増加した。
- ・当年度の資産売却差額は 8.6 億円と最高額となった。
- ・事業収入は、2011 年度東日本大震災の影響による学生寮生の入寮の遅れが響き落ち込んだが、これを除けば安定的に収入を確保できている。
- ・帰属収入合計は、特別寄付金により大きな推移の変化が見られるが、これを除けば 166～193 億円の間での推移となり、当年度は最高の収入額となった。
- ・基本金組入額は 3～15 億円で推移しており安定的に組入れを行うことができている。
- ・消費収入の部合計は 158～189 億円の推移となり、当年度は最高額となった。

○一方、消費支出は、人件費が 2009 年度の 68 億円を除き、66 億円程度で推移している。

- ・教育研究経費は、前年度まで 61～65 億円で推移していたが、当年度は、中央教育棟をはじめとする施設が完成したことによる減価償却額の増加や初期経費などにより 87 億円となった。
- ・管理経費は減少傾向が続いていたが、当年度は前年度比 2 億円の増加となった。
- ・借入金利息は微減傾向、資産処分差額は 4～14 億円で推移しており、当年度も固定資産および有価証券などで 11 億円を計上した。
- ・徴収不能引当金繰入額等は 1 億円程度での推移となっている。
- ・消費支出の部合計は、前年度まで 160～170 億円で推移していたが、当年度はこれを大きく上回る 191 億円となった。

○消費収支差額は△0.1～△2.0 億円で推移しており、ほぼ均衡状態を保っている。翌年度繰越消費支出超過額は 5 年前より 5.8 億円増加し 54.4 億円となった。

今後は、さらなる経費の増加が予測される一方、当年度と同程度の収入を安定的に確保できるかどうかは不確定であり、支出超過額が増大することは避けられない見通しである。経費削減と収入の確保に取り組み、消費収支の改善を目指してまいりたい。

○貸借対照表の5カ年の推移は次のとおりである。

貸借対照表5カ年推移

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
固定資産	159,804	195,237	212,114	232,210	227,325
有形固定資産	79,545	80,678	82,264	88,090	102,532
その他の固定資産	80,259	114,559	129,850	144,120	124,793
流動資産	8,152	5,792	7,895	3,498	8,936
資産の部合計	167,955	201,030	220,009	235,708	236,260
負 債 の 部					
科 目	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
固定負債	4,446	4,363	4,304	4,017	3,884
流動負債	4,102	4,068	4,052	4,257	4,118
負債の部合計	8,548	8,431	8,356	8,274	8,002
基 本 金 の 部					
科 目	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
第1号基本金	126,762	129,012	131,415	139,456	156,380
第2号基本金	11,087	31,281	32,823	25,658	9,656
第3号基本金	25,388	36,148	51,423	66,526	66,629
第4号基本金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
基本金の部合計	164,266	197,472	216,691	232,670	233,695
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
翌年度繰越消費支出超過額	4,859	4,873	5,038	5,236	5,437
消費収支差額の部合計	△ 4,859	△ 4,873	△ 5,038	△ 5,236	△ 5,437
科 目					
科 目	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	167,955	201,030	220,009	235,708	236,260

○資産の部は、年々大きく増加し、4年前のほぼ1.5倍、683億円増加の2,363億円の規模となった。

○負債の部は、借入金の返済が進んでいることなどにより年々減少している

○基本金の部は、資産の部同様、全体で4年前のほぼ1.5倍、694億円増加の2,337億円となった。第1号基本金は、中央教育棟、学生センター、看護学部等の諸施設の拡充に伴い、当年度末で1,564億円となった。第2号基本金は、これらの諸施設取得のために各年度において計画的に組入れ、当年度の完成に伴い第1号基本金への振替を行い、残高は97億円となった。第3号基本金は、特別寄付金を組入れ、4年前の2.5倍、412億円増加の666億円となった。

○消費収支差額の部は、4年前より6億円減少し、△54億円となった。